

# 四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

**ゼリア新薬工業株式会社**

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員等の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

- 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	47,215,303	46,303,932	61,831,578
経常利益 (千円)	2,819,751	3,086,957	3,295,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,900,991	2,339,911	3,454,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,604,430	586,213	350,429
純資産額 (千円)	62,328,626	54,940,229	59,347,828
総資産額 (千円)	115,458,163	108,811,257	110,433,858
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.96	49.98	69.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	50.3	53.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.49	23.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げ後の消費者マインドの動向、通商問題の今後の行方や地政学的リスク、さらには、中国をはじめとする海外経済の動向に、一層注意が必要な状況が続いています。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、2019年10月に消費税引き上げに伴う薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またO T C医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、463億3百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。利益につきましては、研究開発費の効率的な運用に努めたこと等により、営業利益は33億82百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は30億86百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。一方、前期に特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億39百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、28.6%（前連結会計年度28.5%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては2019年10月の薬価改定や後発品及び競合品の影響を受けて苦戦いたしました。海外市場では2018年12月より欧州で販売を開始した「ASACOL 1600mg」の寄与もあって好調に推移し、全体では引き続き売上を拡大いたしました。一方で、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）は、海外の一部の地域における在庫調整の影響により、苦戦することとなりました。なお、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、236億29百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は19億8百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

#### ②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開しましたが、市場競争の激化の影響などにより、横ばいに止まりました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を継続的に行っており、順調に売上を拡大いたしました。植物性便秘薬「ウイズワン群」につきましても、堅調に推移いたしました。

しかしながら、子会社のサプリメント事業が低迷したことが影響し、当事業の売上高は、225億57百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は49億95百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

#### ③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億17百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は1億82百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

##### (財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,088億11百万円となり、前連結会計年度末対比16億22百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が373億88百万円で、前連結会計年度末対比13億34百万円の減少、固定資産が714億22百万円で、前連結会計年度末対比2億88百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加2億94百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加10億31百万円、未収金の減少等流動資産のその他の減少27億62百万円であります。また固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少21億58百万円、投資その他の資産の増加14億91百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は538億71百万円となり、前連結会計年度末対比27億84百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が416億19百万円で、前連結会計年度末対比27億80百万円の増加、固定負債が122億51百万円で、前連結会計年度末対比4百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の増加7億43百万円、短期借入金の増加29億71百万円、賞与引当金の減少5億42百万円であります。また固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少10億95百万円、リース債務の増加等固定負債のその他の増加8億29百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は549億40百万円となり、前連結会計年度末対比44億7百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上23億39百万円、前期末及び当中間期の配当の実施16億3百万円、自己株式の増加30億76百万円、為替換算調整勘定の減少13億95百万円、退職給付に係る調整累計額の減少6億11百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.3%低下し、50.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46億67百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工場設備の更新及び既存システムの更新等を実施しており、自己資金を主体に対応しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

#### (1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Tillotts Pharma AG (連結子会社)	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	2019.12.10～5年間、その後1年毎自動更新

#### (2) 当社の技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Meiji Seika ファルマ株式会社	日本	機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」のタイ、インドネシアにおける独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定料率のロイヤリティー(受取)	2019.10.28～当該地域での上市から10年間

#### (3) Tillotts Pharma AG(連結子会社)の取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
Tillotts Pharma AG(連結子会社)	A.Menarini International Trading	中国(香港・マカオ・台湾を除く)	ASACOL製品群の中国における流通・マーケティング契約	契約金及び一定料率のロイヤリティー(受取)	2019.10.14～販売承認権取得後10年間、その後1年毎自動更新

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した契約に伴い終了した契約は以下のとおりであります。

#### 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Tillotts Pharma AG (連結子会社)	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004.1.8～薬価収載後10年間

当第3四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

#### 当社の取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997.3.31～1999.3.31 その後1年毎自動延長
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	寿製薬株式会社 EAファーマ株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関わる3社協定)	2012.3.22～最長10年まで

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,703,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,372,500	463,725	—
単元未満株式	普通株式 42,890	—	1 単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	463,725	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,703,800	—	6,703,800	12.62
計	—	6,703,800	—	6,703,800	12.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,045,049	8,193,187
受取手形及び売掛金	※2 14,952,259	※2 15,246,386
商品及び製品	5,865,843	6,378,795
仕掛品	1,118,459	1,577,892
原材料及び貯蔵品	3,039,418	3,098,696
その他	5,743,229	2,981,170
貸倒引当金	△40,967	△87,157
流動資産合計	38,723,292	37,388,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,303,721	6,926,711
土地	11,662,200	11,658,515
その他（純額）	3,947,772	4,707,093
有形固定資産合計	22,913,693	23,292,320
無形固定資産		
のれん	7,858,872	7,184,148
販売権	14,935,122	13,454,883
その他	7,005,302	7,001,591
無形固定資産合計	29,799,297	27,640,622
投資その他の資産		
投資有価証券	5,538,058	6,901,549
退職給付に係る資産	12,922,270	12,973,733
その他	552,295	620,169
貸倒引当金	△15,049	△6,108
投資その他の資産合計	18,997,575	20,489,344
固定資産合計	71,710,566	71,422,286
資産合計	110,433,858	108,811,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,763,231	2,507,198
短期借入金	27,988,804	30,960,479
未払法人税等	693,190	437,887
賞与引当金	1,178,007	635,169
返品調整引当金	46,813	57,081
売上割戻引当金	84,745	81,640
その他	7,083,753	6,939,636
流動負債合計	38,838,546	41,619,092
固定負債		
長期借入金	7,795,965	6,700,000
退職給付に係る負債	648,527	919,548
資産除去債務	55,027	55,231
その他	3,747,964	4,577,154
固定負債合計	12,247,483	12,251,935
負債合計	51,086,030	53,871,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	43,822,190	44,247,039
自己株式	△10,565,994	△13,642,453
株主資本合計	51,534,715	48,883,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,658	232,701
為替換算調整勘定	2,084,161	688,741
退職給付に係る調整累計額	5,588,368	4,977,305
その他の包括利益累計額合計	7,650,871	5,898,748
非支配株主持分	162,240	158,374
純資産合計	59,347,828	54,940,229
負債純資産合計	110,433,858	108,811,257

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	47,215,303	46,303,932
売上原価	13,432,595	12,755,300
売上総利益	33,782,707	33,548,631
返品調整引当金戻入額	38,995	46,813
返品調整引当金繰入額	53,179	57,081
差引売上総利益	33,768,523	33,538,363
販売費及び一般管理費	30,707,465	30,155,621
営業利益	3,061,058	3,382,741
営業外収益		
受取利息	9,239	8,265
受取配当金	164,381	191,078
その他	89,903	82,735
営業外収益合計	263,524	282,080
営業外費用		
支払利息	148,497	157,807
為替差損	332,190	259,451
貸倒損失	—	84,582
その他	24,144	76,022
営業外費用合計	504,831	577,864
経常利益	2,819,751	3,086,957
特別利益		
固定資産売却益	5,513	274
投資有価証券売却益	2,632	20,489
受取和解金	1,579,034	—
特別利益合計	1,587,180	20,764
特別損失		
固定資産売却損	—	380
固定資産除却損	1,997	1,093
特別損失合計	1,997	1,473
税金等調整前四半期純利益	4,404,934	3,106,247
法人税等	1,496,835	761,449
四半期純利益	2,908,099	2,344,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,107	4,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,900,991	2,339,911

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,908,099	2,344,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684,346	254,360
為替換算調整勘定	△118,183	△1,401,880
退職給付に係る調整額	△501,138	△611,063
その他の包括利益合計	△1,303,668	△1,758,584
四半期包括利益	1,604,430	586,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598,289	587,789
非支配株主に係る四半期包括利益	6,141	△1,575

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であったZeria USA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他」が881,256千円、流動負債の「その他」が221,534千円、固定負債の「その他」が659,722千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	109,955千円	100,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	27,681千円	28,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,274,416千円	2,467,579千円
のれんの償却額	526,273千円	517,101千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	856,385	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	851,816	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	814,640	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	789,064	17.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,039,493	23,052,476	47,091,970	123,333	47,215,303	—	47,215,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	106	509,602	509,708	△509,708	—
計	24,039,493	23,052,583	47,092,076	632,935	47,725,012	△509,708	47,215,303
セグメント利益	1,784,076	4,786,240	6,570,317	176,643	6,746,961	△3,685,902	3,061,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,685,902千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,629,711	22,557,105	46,186,817	117,114	46,303,932	—	46,303,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	114	443,309	443,423	△443,423	—
計	23,629,711	22,557,220	46,186,932	560,423	46,747,355	△443,423	46,303,932
セグメント利益	1,908,420	4,995,380	6,903,801	182,930	7,086,732	△3,703,990	3,382,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,703,990千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	57円96銭	49円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,900,991	2,339,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,900,991	2,339,911
普通株式の期中平均株式数(株)	50,049,139	46,820,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

#### 株式取得による会社等の買収

当社は、2020年1月17日付で、日水製薬株式会社（以下、「日水製薬」）との間で、日水製薬の子会社である日水製薬医薬品販売株式会社（以下、「日水製薬医薬品販売」）の全株式の譲渡を受ける株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式の譲渡は、会社分割（吸収分割）の方法による、日水製薬の肝臓加水分解物事業の日水製薬医薬品販売への承継の効力発生を待って、2020年4月1日付で実施する予定です。

#### 1. 株式取得の目的

当社は、「健康づくりは幸せづくり」をモットーに、医療用医薬品事業とOTC医薬品を中心としたコンシューマーヘルスケア事業を「車の両輪」として位置付けて、事業を展開しております。コンシューマーヘルスケア事業においては、主力製品の「ヘパリーゼ群」、「コンドロイチン群」、「ウイズワン群」をはじめ、OTC医薬品、医薬部外品、健康食品を幅広く販売し、生活者の皆様のセルフメディケーションへの貢献に努めております。

このたび、当社の主力製品群である「ヘパリーゼ群」の今後の成長に欠かせない主原料の肝臓加水分解物の安定調達と、日水製薬医薬品販売の医薬事業を傘下に収めることによるコンシューマーヘルスケア事業の事業拡大を目的として、日水製薬の子会社である日水製薬医薬品販売の全株式を取得することといたしました。

#### 2. 株式取得する会社の概要

- (1) 名称 : 日水製薬医薬品販売株式会社
- (2) 事業の内容 : 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
- (3) 資本金 : 50百万円

#### 3. 株式取得の時期

2020年4月1日（予定）

#### 4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 : 3,300百万円（現金を対価とする取得）
- (2) 取得後の持分比率 : 100%

## 2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・789,064千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。